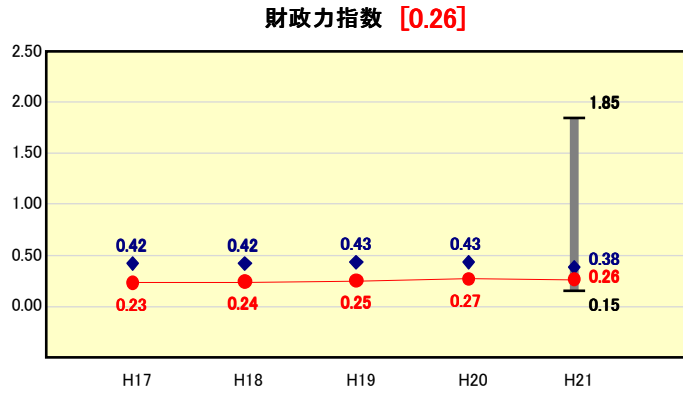


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

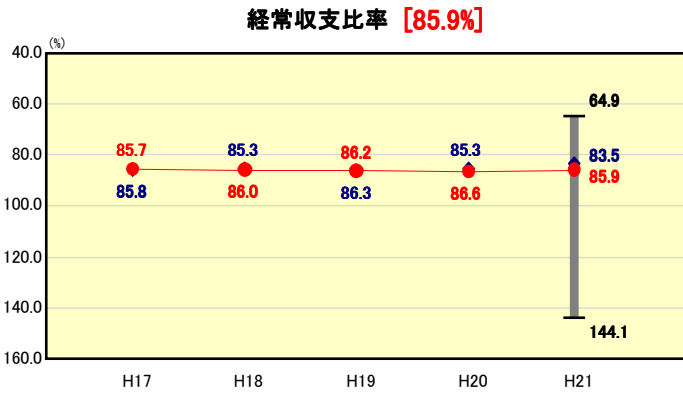
人口	7,121	人(H22.3.31現在)
面積	183.95	km ²
標準財政規模	3,758,994	千円
歳入総額	5,965,022	千円
歳出総額	5,769,419	千円
実質収支	169,363	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

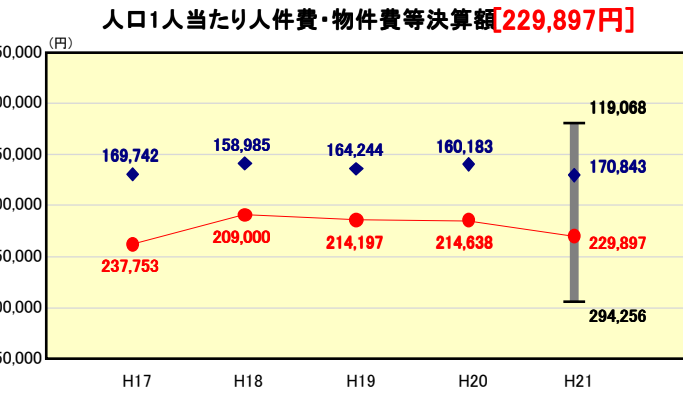
財政力



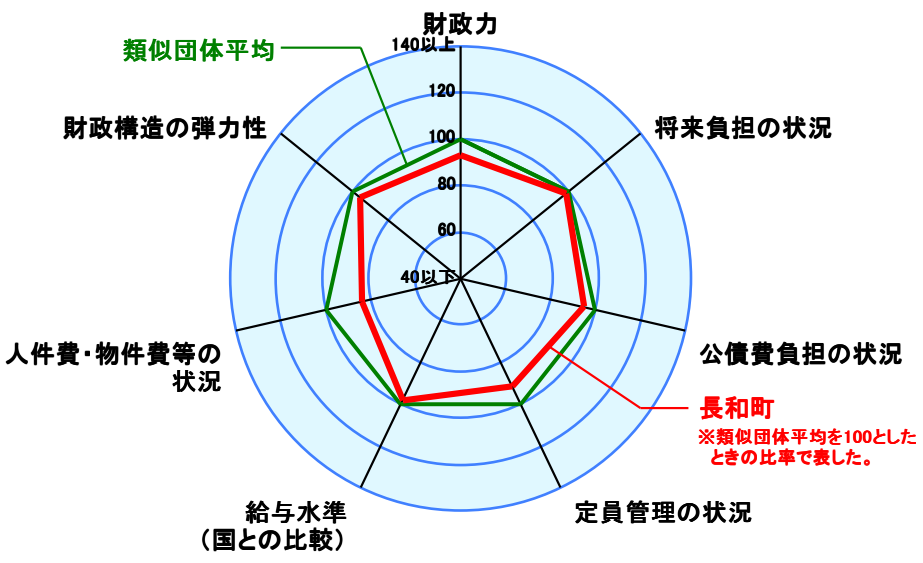
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況

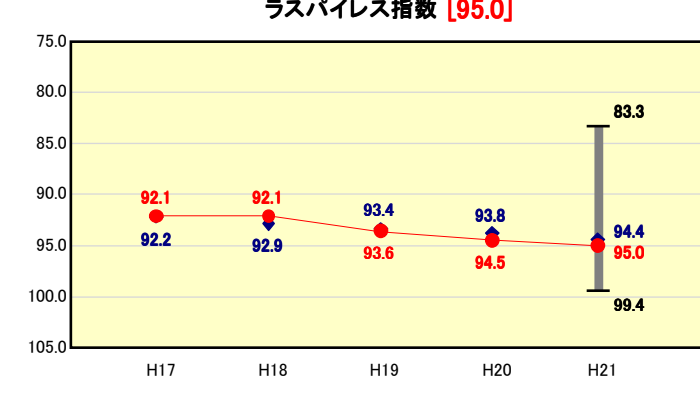


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

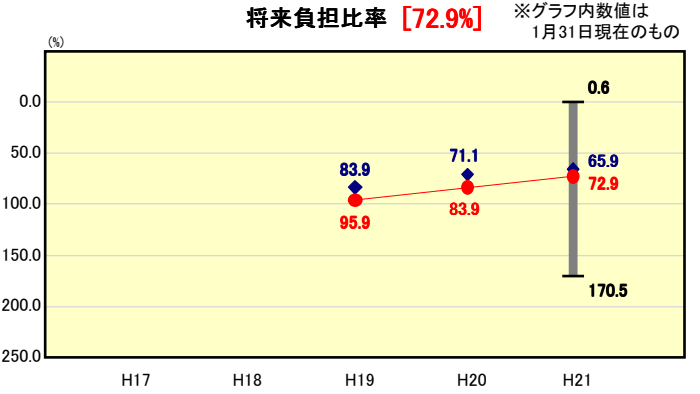


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

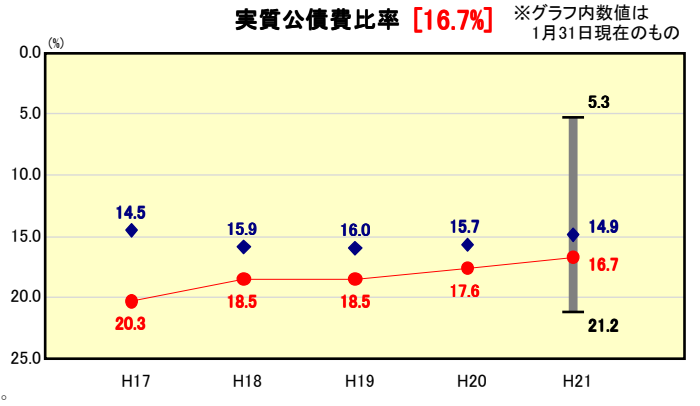
給与水準 (国との比較)



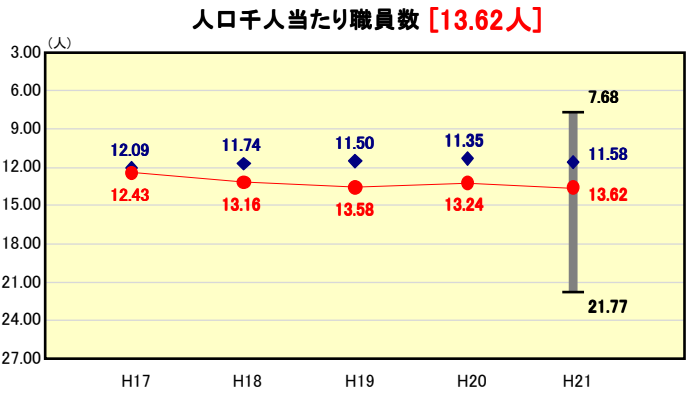
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

財政力指数:
固定資産税の評価替による税収の減少等を要因として、前年度と比べ0.01低下し0.26となった。山間地に位置する小規模な自治体のため税収が乏しく、高齢化率の上昇、組合立病院の運営等の要因により財政需要額が増加しており、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。

経常収支比率:
前年度と比べ0.7%改善したが、85.9%と類似団体平均を2.4%上回る結果となった。全国市町村平均と比較すると低い水準ではあるが、施設管理にかかる物件費、特別会計・一部事務組合等への公債費財源の支出といった経常経費の増加、また地方税をはじめとした経常一般財源の減少により経常収支比率は増加傾向にある。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費については、町の定員適正化計画に基づいた職員数の減少により漸減をしているが、合併による庁舎、教育施設等の公共施設が増えたことによる維持管理経費の増加、廃止バス路線を維持するための町営バス運行経費等を要因として物件費が増加しており他団体と比較して高い数値となっている。また、住民基本台帳人口の減少(前年比△0.8%)も当数値を押し上げる要因となっている。

ラスパイレス指数:
定期昇給の影響から前年度より0.5上昇した。類似団体平均を上回っているが、全国町村平均より低い数値となっており概ね適正な水準と思われる。

将来負担比率:
平成21年度の将来負担比率は72.9%となり、前年度と比較して11.0%減少した。数値減少の主な要因は、普通会計の地方債現在高の減少(△53,908千円)、財政調整基金をはじめとした基金積立による充当可能基金の増加(増加額190,794千円)、また普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増加したことによる標準財政規模の増加となっている。
しかし、将来負担比率は依然として高い水準であり、全国市町村平均は下回ったものの、類似団体平均、長野県市町村平均を上回る数値となった。
将来負担額のうち、地方債現在高、公営企業債繰入見込額、組合等負担見込額といった地方債に関連した数値は減少傾向にあるが、人件費削減を目的とした早期退職勧奨の実施により退職手当組合積立金が一時的に不足しており、退職手当負担見込額は増加傾向にある。
今後も引き続き、普通会計をはじめ、特別会計、一部事務組合等も含めた起債事業の抑制を図り、可能な限りの充当可能基金の増額により数値の改善を図る必要がある。

実質公債費比率:
類似団体平均、全国市町村平均、長野県市町村平均すべてを上回る結果となったが、前年と比較して0.9%減少し16.7%となった。
今後は、起債許可団体への移行基準18.0%を超えないよう注視し、事業実施にあたっては補助事業の活用による起債の抑制、交付税算入率の高い有利な地方債の活用等により将来の負担を増やさぬよう努力する必要がある。
また、減債基金の活用、上下水道施設の維持管理費の節減による公債費財源繰出の抑制等により早期に平均値以内への数値改善を目指す。

人口1,000人当たり職員数:
合併による職員数の増加、住民基本台帳人口の減少により類似団体平均を上回る数値となっている。
町の定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。